

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0008

平成31年度行政事業レビューシート (消費者庁)									
事業名	消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進経費			担当部局庁	消費者庁			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者教育・地方協力課			課長 尾原 知明	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消費者教育の推進に関する法律			関係する計画、通知等	消費者基本計画 消費者基本計画工程表 施策番号4(2)①~⑪、⑮				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費者の安全、安心を確保するとともに、社会の発展と改善に積極的に参加する自立した消費者を育てるための消費者教育及び普及・啓発のための政策の企画・立案・推進等を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>上記事業の目的を達成するため、消費者教育の推進においては、以下の取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消費者教育の基盤整備として、関連の教材や実践事例等に関する情報等を集約した消費者教育ポータルサイトの利便性の向上 ○学校や地域における消費者教育の推進・支援のため、消費者教育用教材を作成 ○「消費者教育推進会議」では、消費者教育の推進に関する基本的な方針(基本方針)の見直しに向け、関係省庁及び地方公共団体の施策の実施状況を把握 ○持続可能なライフスタイルへの理解を促進するため、倫理的消費に関する調査研究の実施及び先進事例紹介のためのエンシカル・ラボを開催 ○毎年5月を「消費者月間」として、消費者団体、事業者団体、行政等が一体となって消費者問題に関する事業を集中的に実施 ○消費者支援活動に顕著な功績があった者を表彰する「消費者支援功労者表彰」を実施 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	44	55	57	62			
		補正予算	▲1	▲1	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		43	54	57	62	0		
	執行額		34	33.1	63.9				
	執行率(%)		79%	61%	112%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		79%	61%	112%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	消費者政策調査費	45							
	情報処理業務庁費	8							
	委員等旅費	2							
	委員手当	3							
	職員旅費	2							
	その他	2	0						
計	62	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
	本事業の成果は、安全・安心な生活を確保するとともに、社会の発展と改善に積極的に参加する自立した消費者を育てることである。しかし、消費者教育の推進や普及・啓発を行うこととの直接的な因果関係を分析することは難しいことから、定量的に目標を設定することは困難である。			消費者教育の主体・担い手を広げ、社会での消費者教育を質・量共に充実させることを目的とする消費者教育ポータルサイトのアクセス件数を定性的な指標として設定する。アクセス件数は、前年度より約7百万件増加しており、引き続き、消費者の安全・安心な生活の確保に努める。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	消費者教育の主体・担い手を広げ、社会での消費者教育を質・量共に充実させることを目的とする消費者教育ポータルサイトのアクセス件数を前年度と同程度又は同程度以上とすることを目標とする。	消費者教育ポータルサイトへのアクセス件数	実績	件	7,001,798	10,614,115	17,039,805	-	-
			目標値	件	8,978,877	7,001,798	10,614,115	17,039,805	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	消費者教育用教材作成数	活動実績	教材	2	1	1	-	-	
		当初見込み	教材	2	2	1	2	1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	消費者教育推進会議開催回数	活動実績	回	9	9	9	-	-	
		当初見込み	回	8	8	8	8	8	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	情報処理業務庁費/主なシステム変更件数	単位当たりコスト	百万円	0.3	-	1.7	2.7		
		計算式	円/箇所	609,660/2	-	5,207,760/3	8,190,000/3		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	消費者政策調査費/教材増加・更新数	単位当たりコスト	百万円	2.5	2.9	24.4	9.3		
		計算式	円/箇所	5,076,000/2	5,860,967/2	24,451,434/1	18,630,000/2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	消費者教育推進会議事務費(謝金、旅費等)/開催回数	単位当たりコスト	百万円	0.3	0.4	0.3	0.7		
		計算式	円/回	2,809,482/9	4,049,962/9	3,058,548/9	5,944,000/8		
政策評価、新経済	政策	消費者政策の推進							
		施策	消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進						
	政策評価		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度
		消費者教育推進会議の開催(開催回数)		実績値	回	9	9	9	-
			目標値		-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			消費者教育ポータルサイトにおける情報提供の状況(更新件数)	実績値	件	43	56	98	-
		目標値			-	-	-	-	-
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		食育に関する啓発資料等の配布	実績値	件	2,450	3,800	3,430	-	-
目標値			-	-	-	-	-		

・財政再生計画との関係		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-	-	-				
		施策の進捗状況(実績)							
		-							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
消費者の安全・安心を確保するとともに、消費者教育及び普及・啓発における政策の企画・立案及び推進を行うことは重要であり、本事業の実施によって迅速かつ有効な施策を講ずることは、上位施策における目標を達成する上で大きく貢献する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	消費者教育の推進に関する法律の規定に基づき、教育・普及啓発における政策の企画・立案・推進を行い、社会の発展と改善に積極的に参加する自立した消費者を育成することができるため、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	消費者教育用教材の作成については、各地方公共団体、民間団体等でも実施しているが、地方公共団体で作成されたものは、主に当該地方公共団体で使用され、他の地方公共団体では使用されにくい側面がある。また、民間団体で作成されたものは有料であるなどの理由で使われにくい傾向にある。そのため、国として実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	消費者教育の推進に関する法律の規定に基づき、社会の発展と改善に積極的に参加する自立した消費者を育てることが重要であり、優先度の高い事業であるといえる。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	原則として一般競争入札を行っている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	消費者の安全・安心を確保するとともに、社会の発展と改善に積極的に参加する自立した消費者を育てるための消費者教育及び普及・啓発における政策の企画・立案・推進等を行うための経費であり、国が実施すべき事業であるため、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	原則として一般競争入札を行っており、コスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	消費者の安全・安心を確保するとともに、社会の発展と改善に積極的に参加する自立した消費者を育てるため、消費者教育用教材を作成、エンカル・ラボを開催、「消費者支援功労者表彰」を実施、「消費者月間」に係る事業等、目的に即した真に必要なものに限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消費者月間事業の運営業務については、委託事業として競争入札(企画競争)を行うなど、コスト削減や効率化を行っている。 また、会議を庁内で開催するなど、できる限り効率的、低コストで実施できるよう努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	消費者教育ポータルサイトの運営に当たっては、新規の登録・更新数を前年に比して増やすなど、消費者教育ポータルサイトのコンテンツの充実に努めており、アクセス件数も前年度より約700万件増加し、成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	消費者教材の作成等や消費者教育の普及・啓発事業については、各地方公共団体、民間団体等でも実施しているが、有料であったり、当該地方公共団体、民間団体等でのみ使用されているため、一律に国の事業として、実施することが広く普及させるためには効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	消費者教育推進会議開催回数については見込みを上回っている。また内容としても、平成30年3月に変更した基本方針「当面の重点事項」に基づき、若年者の消費者教育分科会、及び地域における消費者教育の充実にに向けた連携に関する分科会を運営し、必要な施策の検討を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した成果物は、消費者庁ウェブサイトに掲載するなどの周知を行い、活用されるよう努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	消費者教育に関する事業において、業者に委託して行うものは、一般競争入札を行い、透明性、公平性を図っている。 また、消費者への普及・啓発のための動画を作成し、ウェブサイトやメールなどを活用する等、幅広く周知活動を行った。	
	改善の方向性	引き続きメリハリのある予算要求をしつつ、効率的な執行に努めることとする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度 0002,0018,0019,0020,0021,0022,0023	平成24年度 0007
平成25年度			0007
平成26年度	0008	平成27年度 0008	平成28年度 0008
平成29年度			0008
平成30年度	消費者庁 (0007)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消費者庁
63.9百万円

A. 消費者教育推進会議 3.1百万円
委員等旅費 1.6百万円
委員手当 1.3百万円
その他諸謝金等 0.2百万円

〔消費者教育推進会議の開催〕

B. 消費者教育ポータルサイトの活用 5.2百万円
システム・ワン(株) 4.2百万円【一般競争契約(最低価格)】
(株)ポックタック 1.0百万円【一般競争契約(最低価格)】

〔消費者教育ポータルサイトの運用保守業務〕

C. 若年者(高校生)向け消費者教育教材(冊子)等の作成 29.0百万円
職員旅費 3.1百万円
委員等旅費 1.5百万円
(株)アライ印刷 2.4百万円【随意契約(少額)】(「高校生向け消費者教育教材」の印刷)
(株)ジェイプロ 0.4百万円【随意契約(少額)】(「高校生向け消費者教育教材」の梱包、発送)
(株)丸井工文社 1.6百万円【随意契約(少額)】(「高校生向け消費者教育教材」の印刷)
(株)太陽美術 6.2百万円課【一般競争契約(最低価格)】(「高校生向け消費者教育教材」の発送)
(株)太陽美術 0.8百万円課【随意契約(少額)】(「高校生向け消費者教育教材」の印刷)
(株)アイデア・プロジェクト 1.1百万円【一般競争契約(最低価格)】(「高校生向け消費者教育教材」アンケート調査票等集計業務)
朝日梱包(株) 1.0百万円【随意契約(少額)】(「高校生向け消費者教育教材」の梱包、発送)
凸版印刷(株) 10.5百万円【一般競争契約(最低価格)】(「高校生向け消費者教育教材」の印刷)
凸版印刷(株) 0.2百万円【随意契約(少額)】(「高校生向け消費者教育教材」の保管業務)
(公財)消費者教育支援センター 0.2百万円【随意契約(少額)】(中学生向け消費者教育教材「消費者センスを身につけよう」に係る更新データ作成業務)

〔若年者(高校生)向け消費者教育教材(冊子)等の作成〕

D. 消費者月間関連事業 12.2百万円
(株)オーエムシー 8.0百万円【一般競争(最低)】(平成30年度消費者月間事業運営等業務)
(株)オーエムシー 2.8百万円【一般競争(最低)】(平成31年度消費者支援功労者表彰等(選考)の運営支援業務)
稲木商工(株) 0.2百万円【随意契約(少額)】(消費者月間啓発用懸垂幕の作成・設置)
(株)朝日梱包 0.5百万円【随意契約(少額)】(平成30年度「消費者月間」ポスターの梱包発送)
日昇印刷(株) 0.2百万円【随意契約(少額)】(平成30年度「消費者月間」ポスターの印刷)
(株)メトロアージェンシー 0.1百万円【随意契約(少額)】(平成28年度「消費者月間」ポスターの駅貼りに係る作業手数料)
委員等旅費 0.1百万円

〔消費者月間関連事業の実施〕

E. 「倫理的消費」調査研究会 14.2百万円
(株)日本経済新聞社 0.3百万円(「エコプロ2018～時代の環境と社会、そして未来へ」展示会に伴う出展小間料)
(株)ぎょうせい 0.7百万円【随意契約(少額)】(小中学生を対象とした「エシカル消費」普及啓発ワークショップ運営支援業務)
(株)オーエムシー 2.9百万円【随意契約(少額)】(「エシカル・ラボ」の開催・運営等支援業務)
(株)ネオマーケティング 0.7百万円【随意契約(少額)】(平成30年度徳島県における「倫理的消費(エシカル消費)」に関する～調査事業)
(株)サンケイビルテクノ 9.5百万円【随意契約(少額)】(「エシカル・ラボ(京都)」の開催・運営等支援業務)
秋田県聴覚障害者支援センター 等 0.1百万円(「エシカル・ラボin秋田」シンポジウムに伴う手話通訳派遣等)

〔倫理的消費の内容やその必要性等について検討する「倫理的消費」調査研究会の開催〕

F. その他業務上必要な経費 0.2百万円
富士印刷(株) 0.2百万円【随意契約(少額)】(「消費者教育の推進に関する基本的な方針」冊子の印刷)

〔その他業務上必要な経費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.委員等旅費			B.システム・ワン(株)		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	委員等旅費	消費者教育推進会議開催に関する経費	1.6	情報処理業務 庁費	「消費者教育ポータルサイト」に係るアプリケーション運用保守業務	2.7
				情報処理業務 庁費	「消費者教育ポータルサイト」～運用保守業務の契約変更に伴う負担行為増	1.5
	計		1.6	計		4.2
	C.凸版印刷(株)			D.(株)オーエムシー		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	消費者政策調査費	消費者教育教材「社会への扉」及び同教材教師用解説書の印刷業務	10.5	消費者政策調査費	平成30年度消費者月間事業運営等業務	8
	消費者政策調査費	消費者教育教材「社会への扉」及び同教材教師用解説書等の保管業務	0.2			
	計		10.7	計		8
E.(株)サンケイビルテクノ			F.富士印刷(株)			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
消費者政策調査費	「エシカル・ラボ(京都)」の開催・運営等支援業務	9.5	消費者政策調査費	「消費者教育の推進に関する基本的な方針」冊子の印刷	0.2	
計		9.5	計		0.2	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員等旅費	-	消費者教育推進会議の開催に係る旅費	1.6		-	-	
2	委員等手当	-	消費者教育推進会議の開催に係る手当	1.3		-	-	
3	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	消費者教育推進会議にかかる速記料	0.2	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	システム・ワン(株)	4020001082560	「消費者教育ポータルサイト」に係るアプリケーション運用保守業務	2.7	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
2	システム・ワン(株)	4020001082560	「消費者教育ポータルサイト」～運用保守業務の契約変更に伴う負担行為増	1.5	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
3	(株)ポックタック	6010801013029	「消費者教育ポータルサイト」に係るアプリケーション改修業務	1	一般競争契約 (最低価格)	4	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷(株)	7010501016231	消費者教育教材「社会への扉」及び同教材教師用解説書の印刷業務	10.5	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
2	凸版印刷(株)	7010501016231	消費者教育教材「社会への扉」及び同教材教師用解説書等の保管業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)太陽美術	6010601003790	消費者教育教材「社会への扉」及び同教材教師用解説書の印刷業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)太陽美術	6010601003790	消費者教育教材「社会への扉」及び～梱包及び発送業務	6.2	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
5	(株)アライ印刷	6010901000777	消費者教育教材「社会への扉」の印刷業務	2.4	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)丸井工文社	6010901011444	消費者教育教材「社会への扉」及び同教材教師用解説書の印刷業務	1.6	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)アイデア・プロジェクト	3010401085768	高校生向け消費者教育教材「社会への扉」アンケート調査票等～集計業務	1.1	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	朝日梱包(株)	9010601040880	消費者教育教材「社会への扉」及び同教材教師用解説書の梱包及び発送業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)ジェイプロ	8010801005164	消費者教育教材「社会への扉」及び～梱包及び発送業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オーエムシー	1012401002011	平成30年度消費者月間事業運営等業務	8	一般競争契約 (最低価格)	6	-	
2	(株)オーエムシー	1012401002011	平成31年度消費者支援功労者表彰等(選考)の運営支援業務	2.8	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
3	(株)朝日梱包	9010601040880	平成30年度「消費者月間」ポスターの梱包・発送	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
4	稲木商工(株)	1010501000769	消費者月間啓発用懸垂幕掲出業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	日昇印刷(株)	1010001199722	平成30年度「消費者月間」ポスターの印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)メトロアドエージェンシー	1010401067272	平成30年度「消費者月間」ポスターの駅貼りに係る作業手数料の支出	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サンケイビルテクノ	8010001071916	「エシカル・ラボ(京都)」の開催・運営等支援業務	9.5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	(株)オーエムシー	1012401002011	「エシカル・ラボ」の開催・運営等支援業務	2.9	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
3	(株)ぎょうせい	1010001100425	小中学生を対象とした「エシカル消費」普及啓発ワークショップ運営支援業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)ネオマーケティング	4011001046358	平成30年度徳島県における「倫理的消費(エシカル消費)」に関する～調査事業	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)日本経済新聞社	3010001033086	「エコプロ2018～時代の環境と社会、そして未来へ」展示会に伴う出展小間料	0.3	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士印刷(株)	4190001016056	「消費者教育の推進に関する基本的な方針」冊子の印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	